

基礎研 レター

全人代閉幕ー 国民の関心が最も高いのは「社会保障」

保険研究部 研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

3月16日、12日間開催された全国人民代表大会（全人代）が閉幕した。

経済成長の減速化が鮮明になる中で、李首相は、2020年までの5年間の経済成長率の目標を年平均6.5%以上に引き下げ、産業構造の改革を積極的に進める姿勢を打ち出した。中国は2020年に「小康社会」（国民の生活にややゆとりのある社会）の実現を目指しており、国民1人あたりの所得を2010年の2倍にすることを目標にしている。政府としては、この目標を実現する上でも、構造改革を進めることで、経済成長は確保したい意向だ。

一方、このような政治的な機運が高まる時期を前に、中国のメディア各社は毎年、国民が最も注目している話題をインターネットで調査をしている。最大手の人民ネットは2002年から調査をしており、2016年はのべ389万人が参加した¹。調査のしかたは、予め用意をした社会問題を中心とした18項目のうち、関心のある内容を最多10項目まで選択、回答するものである²。回答者の年齢構成等は公表されていないが、中国のネット利用者そのものが10～30代が最も多い点を考慮すると、比較的若い世代の意見が反映されていると考えられる³。

2016年の調査結果は、最も注目をしている話題として、「社会保障」が再び首位となり、「収入」、「医療改革」がそれに続いた（図表1）。

図表1 国民が最も注目している話題

	1位	2位	3位
2016年	社会保障	収入	医療改革
2015年	所得の再分配	汚職防止	経済の新常態
2014年	社会保障	汚職防止	食品・薬品の安全問題
2013年	社会保障	所得の再分配	汚職防止
2012年	社会保障	所得の再分配	医療改革
2011年	社会保障	司法・公正	汚職防止

（注）桃色を付した部分は社会保障及びそれに関連する項目

（出所）人民ネット「两会調査」各年の調査

昨年を振り返ると、「社会保障」については、習近平体制によって次々と発表される政府高官の汚職問題やその逮捕劇に国民の関心が奪われ、9位と大きく後退していた⁴。加えて、経済の新常態(ニューノーマル)など、新たな施策や考え方が発表されたことも影響している。

しかし、2016年の全人代は、経済成長の減速化が鮮明となる中で、産業の構造改革に伴う失業問題⁵、少子高齢化の急速な進展による高齢者の社会扶養、医療や年金といった社会保障関係費の増大などの問題が顕在化し、国民が社会保障の重要性を再認識する結果となった。回答者の多くを占める20～30代は、一人っ子世代に当たり、現在、就職、結婚、出産といったライフイベントを迎えている。中国社会は、いまや一人っ子世代の夫婦2人がそれぞれの両親4人の老後の生活を支え、そして自身の子ども1人を育てるという「421家庭」が主流となっている。都市での生活コストや教育熱が高まる中で、介護保険制度は整備されておらず、両親4人の老後の生活は一人っ子世代の肩に重くのしかかっているといても過言ではない。また、2位の「収入」を見ても、およそ5割が「物価上昇を考慮すれば2015年の収入は前年より減っている」と感じており、これが社会保障の重要度を高める要因の1つとなったとも考えられる。

2016年の全人代において、もう1つ重要であったのは、2020年までの施政方針を示した「第13次5ヵ年計画」の建議採択と2016年の重点取組についての発表である(図表2)。

図表2 社会保障に関する「2016年の重点取組」と「第13次5ヵ年計画」の内容(抜粋)

	2016年の重点取組	第13次5ヵ年計画(2016年～2020年)			
		都市就労者	都市非就労者	農村住民	その他の内容
医療	<ul style="list-style-type: none"> 政府財政投入による大病医療保険の加入者の自己負担の軽減。中央財政から都市の非就労者・農村住民の制度向けに160億元を拠出。制度運営に係る政府補助を1人あたり380元から420元に増額。 管轄地域外での医療保険の適用及び医療費の支払いシステムの構築。 処方薬、診療サービスの価格、市販薬の価格等、供給体制の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> 料率の引き下げの検討 定年退職者の保険料納入 	<ul style="list-style-type: none"> 高額な療養費の給付を対象とした「大病医療保険」の更なる普及。 	<ul style="list-style-type: none"> 高額な療養費の給付を対象とした「大病医療保険」の更なる普及。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の医療保険商品の販売拡充。 保険会社による大病医療保険等、保険制度運営に係る官民協働の強化。 包括医療費支払い制度等の再検討。 医療専用口座による通院治療費の支払いについての検討。 医療をとりまく、公立病院の改革、医薬品供給体制の見直し。
年金	-	<ul style="list-style-type: none"> 料率の引き下げの検討。 個人口座積立分(2階部分)の整備。 年金積立金(1階部分)の全国統合。 運用規制の緩和、利回りの向上。 定年退職年齢の引き上げ。 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 年金積立金が赤字となった場合の補填金の積み増し。 公務員を対象とした職業年金、企業年金、民間保険会社による養老保険商品の販売拡充。
出産・育児	2人っ子政策の普及。	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険との統合。 			-
労災	-	<ul style="list-style-type: none"> 料率の引き下げの検討。 			-
失業	765万人の新卒者の就業対策、ベンチャー立ち上げの奨励、レイオフ対象者の再就職強化、農民工の職業・技能研修の強化。	<ul style="list-style-type: none"> 料率の引き下げの検討。 			-
その他	-	<ul style="list-style-type: none"> 長期介護保険制度の更なる検討。 	-	-	-

(注) 灰色で網掛けをしている部分は制度そのものがないことを示している。

(出所) 中国共産党中央の国民経済と社会発展の第13次5ヵ年計画に関する建議より関係する内容を抜粋して作成
2016年全国人民代表大会 政府活動報告より関係する内容を抜粋して作成

社会保険に関する、第13次5ヵ年計画の内容は、2015年10月に発表された同計画の建議がほぼ採択された形だ⁶。一方、2016年の重点取組としては、全人代で強調された産業の構造改革による失業者の増加を意識した再雇用に向けての対策や救済措置、過去最多とされる新卒者の就業対策としてベンチャー立ち上げの奨励などの取組みが目立った。また、医療保険については、今後5年間を見据え、都市の非就労者や農村住民の高額療養費部分の負担軽減を目的とした大病医療保険への財政拠出や、処方薬や市販薬の価格等の供給体制の見直しなど、国民の不満が集まりやすい部分を中心に対策が実施される予定だ。

¹ 調査期間は2016年2月15日から3月1日。

² 18項目とは、社会保障、収入、医療改革、経済の新常態、司法改革、一帯一路、公共安全、行政における政府機能のスリム化、イノベーション、金融リスク、住宅、教育の公平性、1人っ子政策の解禁、環境保護、貧困問題、新型都市化、軍事改革、汚職防止(トラモハエも叩く)である。

³ 中国のネットユーザーの構成は、20代が29.9%、30代が23.8%、10代が21.4%を占めており、10~30代が中心となっている。また、40代が13.1%、50代が5.3%、60代が3.9%と40代以降は急速に少なくなっている(出所:「中国インターネット発展状況統計報告(2016年1月)」)

⁴ 「[保険・年金フォーカス 中国保険市場の最新動向\(12\) 全人代閉幕、年金支給10%増へー2015年社会保障に関する「活動報告」](#)」2015年3月17日発行

⁵ 2016年2月末、就労や社会保障を管轄する人力資源・社会保障部のトップが記者会見で、「石炭業界で130万人、鉄鋼業界で50万人の余剰人員を見込んでいる」と発表した。

⁶ 「[基礎研レター アジア・新興国](#)」中国保険市場の最新動向(17)第13次5ヵ年計画の建議——人っ子政策の廃止と社会保険」2015年12月15日発行